

第2号議案 平成28年度 事業計画及び業務収支予算書について

次のとおり議決を求めます。

◎ 事業計画

I 基本方針

基幹的農業者の高齢化や耕作放棄地の拡大などから、農業生産額が大きく減額している状況において、政府は本来の活力をもどすため「農林水産業・地域の活力創造プラン」を示し、その基本的方向に基づき、「新たな食料・農業・農村基本計画」を策定するとともに、農地中間管理機構による農地集積の加速化や米政策の見直しなどの改革を進めている。

さらに、環太平洋連携協定（TPP）の大筋合意を受けて農業の支援策を盛り込んだ「総合的なTPP関連政策大綱」を決定し、農業対策では、攻めの農林水産業への転換を促進するとともに、意欲ある農林漁業者が安心して経営に取り組めるよう経営安定対策の充実強化を図ることとしている。

一方、平成28年度農業共済関係予算は、必要額の確保に努めたものの厳しい国の財政事情の中でNOSA I団体においては引き続き経費節減と業務の効率化が求められている。また、「収入保険制度」の法制化は、平成29年に通常国会への関連法案の提出が予定され、併せて農業共済制度の法律改正も予定されており、NOSA I制度見直しの積極的な検討が続けられている。

このような中、近年、頻発する自然災害に対するセーフティネットとしてさらにNOSA I制度の役割を果たしていくため、全国運動「信頼のきずな」未来へつなげる運動の積極的な展開とともに、本運動を通して制度の一層の普及・定着に取り組むことが不可欠である。そのため、組合の基礎組織との連携を核に加入率の低い果樹・園芸・任意共済の事業実績の向上はもとより、地域支援事業や地域・農家と一体になった活動を展開することで本県農業の発展に寄与することとする。

また、国の農業災害対策の重要な柱を担うNOSA Iは、社会的責任としてコンプライアンス態勢の確立と実践は極めて重要であり、そのため内部監査機能の強化と職員の資質向上を図り、適正かつ効率的で健全な業務運営を行う。

II 実施方策と引受計画

○ 実施方策

1. 農作物共済（水稲・麦）

農作物共済は当然加入制であることから、制度の趣旨等を周知徹底し、完全引受に努める。

- 1) 生産調整部局と一体的に水田情報を整備することで、作付面積の適正把握と対象面積の完全引受を行う。
- 2) 栽培形態に応じた適正な基準収穫量の設定を行う。
- 3) 経営所得安定対策対象者との連携を一層強化する。

2. 家畜共済（乳牛・肉牛・種豚・肉豚）

飼養農家の現状把握と未加入農家へ制度の普及啓発を図り、引受の拡大に努める。

- 1) 有資格頭数を把握し、新規引受の推進
- 2) 農家の要望に即した引受方式の提案

3. 果樹共済（なし・かき・うめ）

生産部会との連携に重点を置き、果樹に係る課題等を整理し、推進方策等を見直すことで引受率10%拡大を目指す。

- 1) 生産部会と協議しながら、「果樹共済引受総合対策」の中で、未加入農家の啓発に努める。
- 2) 農家別危険段階掛金率を実施し農家間の一層の公平化を図る。

4. 畑作物共済（大豆・そば）

全国的にも高い引受率を維持しているが、麦に次ぐ水田農業の基幹作物としてこれまで以上の引受面積を確保する。

- 1) 経営所得安定対策対象者との連携を一層強化する。
- 2) 農家別危険段階掛金率を実施し農家間の一層の公平化を図る。

5. 園芸施設共済

- 1) 制度の補償拡充に伴う引受拡大
 - ① 現加入者に対して補償拡大の徹底
 - ② 新規加入者への啓発と引受拡大
- 2) 組合独自の支援事業の有効活用

6. 任意共済（建物・農機具）

引受適正化による契約減少を取り戻すために、より一層の引受拡大を図る。

- 1) 新規引受の拡大
- 2) 自然災害を補償する総合共済への切替推進
- 3) 農機具販売業者との連携による引受拡大

○ 引受計画

共済目的		28年度			27年度 引受実績	共済目的		28年度			27年度 引受実績
		計画規模	区域内概数	引受率				計画規模	区域内概数	引受率	
農作物	水 稲	25,887 ha	26,190 ha	99 %	25,983 ha	畑作物	大 豆	1,530 ha	1,800 ha	85 %	1,469 ha
	麦	5,630 ha (29年産計画)	5,630 ha	100 %	5,416 ha (28年産実績)		そば	3,400 ha	4,000 ha	85 %	3,263 ha
家 畜	乳用牛	1,380 頭	1,830 頭	75 %	1,292 頭	園 施 芸 設	ガラス室	31 棟	66 棟	47 %	30 棟
	肉用牛	2,310 頭	2,770 頭	83 %	2,314 頭		プラスチックハウス	3,372 棟	6,614 棟	51 %	3,167 棟
	豚	1,570 頭	2,750 頭	57 %	1,142 頭	任 意	建 物	39,200 棟	97,000 棟	41 %	39,469 棟
果 樹	な し	23 ha (29年産計画)	61 ha	38 %	20 ha (28年産実績)			4,361 億円			
	か き	8 ha (29年産計画)	23 ha	35 %	5 ha (28年産実績)		農 機 具	5,800 台	18,500 台	32 %	5,581 台
	う め	105 ha (29年産計画)	282 ha	37 %	92 ha (28年産実績)	200 億円					

Ⅲ 損害評価の適正化

損害評価の適正化は、共済金決定の基礎となる共済事業の基本条件であり、組合員の信頼の指標ともなる重要なことであることから、次の事項を重点的に取り組み、評価の適正化を期す。

1. 生育、被害状況等を的確に把握するとともに、被害農家の損害通知を徹底することで被害発生 of 早期把握に努め、被害の実態に即した被害申告を促す。
2. 公平且つ適正な評価を実施するため、損害評価会委員・損害評価員の研修を強化し、見回り調査等における現地研修を徹底する。

Ⅳ 損害防止事業の実施

1. 農作物共済特別積立金による損害防止
 - 1) 鳥獣害対策事業の実施
 - 2) 損害防止機器貸出モデル事業の実施
2. 園芸施設共済特別積立金による損害防止事業
 - 1) 被覆材強化対策支援事業の実施
 - 2) 損害防止機器貸出モデル事業の実施

Ⅴ 主要事業の実施

制度適正化事業、地域支援事業、ほなみ女性の会活動事業、制度PR事業など、農家ニーズに即した取組みと地域への支援事業を展開。

計20事業（新規：5事業 継続：15事業）

Ⅵ 収入保険制度の調査事業の実施

農業経営安定のための新たなセーフティネットとして、農家の経営全体の収入に対して、価格低下を含めた収入減少を補償する仕組みである「収入保険制度」の導入に向け、制度設計に関する事業化調査（加入から支払いまでの模擬調査）を実施し、制度導入に伴う課題を検証する。

VII 余裕金の安全・確実な運用

組合の余裕金は、組合員の財産である共済掛金の積立金等で構成されているため、将来の共済金等の支払財源となっていることから、その運用について法令遵守等はもとより、次の事項を基本方針として取り組む。

1. 余裕金運用委員会の綿密な運用計画により国及び理事会の厳格な審査を受ける。
2. 各種リスクを勘案した適切な資産の保全に努める。
3. 債券保有を第一原則とする。

VIII 業務執行体制の整備

将来にわたって安定的に事業を展開するため一層の事業推進に努めるほか、これまでの成果を十分捉え、更なる業務の効率化、執行体制の強化に考慮した事業運営を図る。

1. 業務の効率化
 - 1) 農家ニーズ・事業成果を踏まえた積極的事業展開及び業務の効率化
 - 2) 情報システムの適正運用による事務簡素合理化
 - 3) 情報セキュリティ強化による情報漏えい等対策の実施
 - 4) 業務経費における費用対効果の検証
2. 業務執行体制の強化
 - 1) コンプライアンスの徹底（内部監査機構の取組強化、常例検査指導事項の改善、リスク管理の強化、リーガルチェック体制整備、メンバーの適正な取扱い）
 - 2) 職員資質向上に係る研修体系の強化（専門性の技術向上等）
 - 3) 職員の健康管理強化による職場活性化
 - 4) 労務管理の徹底

IX 共済目的の種類別計画

項目	組合員数	農作物共済				家畜共済								果樹共済							
		水稲		麦		成乳牛	育成乳用		肥育用成牛	肥育用子牛	その他肉用成牛	その他肉用子牛	種豚	肉豚	なし			かき		うめ	
		一筆方式	品質方式	一筆方式	災害収入方式		半相殺方式	全相殺方式							災害収入方式	全相殺方式	全相殺方式	災害収入方式			
区域内の概数	人 22,879	ha 26,190		ha 5,630		頭 850	頭 30	頭 950	頭 2,150	頭 130	頭 230	頭 260	頭 250	頭 2,500	ha 61			ha 23		ha 282	
前年度引受実績	17,980	25,633	350	161	5,255	829	32	431	1,696	114	229	275	216	926	6	9	5	5	41	51	
本年度引受計画	17,732	25,587	300	130	5,500	850	30	500	1,700	120	230	260	220	1,350	9	9	5	8	50	55	
本年度予定引受率	% 78	% 99		% 100		% 100	% 100	% 53	% 79	% 92	% 100	% 100	% 88	% 54	% 38			% 35		% 37	
前年度対比率	% 99	% 100		% 104		% 103	% 94	% 116	% 100	% 105	% 100	% 95	% 102	% 146	% 115			% 160		% 114	

項目	畑作物共済				園芸施設共済						任意共済		
	大豆			そば	ガラス室	プラスチックハウス					建物	農機具	
	一筆方式	半相殺方式	全相殺方式		全相殺方式	Ⅱ類	Ⅱ類	Ⅲ類	Ⅳ類甲	Ⅳ類乙			Ⅴ類
区域内の概数	ha 1,800			ha 4,000	棟 66	棟 5,822	棟 467	棟 75	棟 179	棟 36	棟 35	棟 97,000	台 18,500
前年度引受実績	262	54	1,153	3,263	30	2,807	206	57	48	19	30	39,469	5,581
本年度引受計画	260	50	1,220	3,400	31	2,993	218	60	50	20	31	39,200	5,800
本年度予定引受率	% 85			% 85	% 47	% 51	% 47	% 80	% 28	% 56	% 89	% 40	% 31
前年度対比率	% 104			% 104	% 103	% 107	% 106	% 105	% 104	% 105	% 103	% 99	% 104

X 農業共済事業の規模

1. 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考
			本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
					千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
農 作 物	水 稲	一 筆 方 式	25,587 ha	25,633 ha	16,113,881	29,810	14,905	14,905	1,933	12,972	27,877	
		方 式	88,606 t	88,681 t								
		品 質 方 式	300 ha	350 ha	246,783	1,819	909	910	316	593	1,503	
		計	25,887 ha	25,983 ha	16,360,664	31,629	15,814	15,815	2,249	13,565	29,380	
	麦	一 筆 方 式	130 ha	161 ha	10,822	718	378	340	316	62	402	
		方 式	182 t	226 t								
		災害収 入方式	5,500 ha	5,255 ha	1,539,546	130,923	69,651	61,272	35,948	33,703	94,975	
		計	5,630 ha	5,416 ha	1,550,368	131,641	70,029	61,612	36,264	33,765	95,377	
	計	31,517 ha	31,399 ha	17,911,032	163,270	85,843	77,427	38,513	47,330	124,757		
	家 畜	成 乳 牛	頭 850	頭 829	124,116	25,665	12,832	12,833	9,733	3,099	15,932	
育成乳牛		30	32	2,225	40	20	20	15	5	25		
乳 用 子 牛 等		500	431	11,503	1,228	614	614	500	114	728		
肥 育 用 成 牛		1,700	1,696	233,345	13,870	6,935	6,935	4,834	2,101	9,036		
肥 育 用 子 牛		120	114	6,318	925	462	463	358	104	567		
そ の 他 肉 用 成 牛		230	229	32,744	2,313	1,156	1,157	543	613	1,770		
そ の 他 肉 用 子 牛 等		260	275	11,802	1,317	658	659	436	222	881		
種 豚		220	216	4,920	425	170	255	185	△ 15	240		
肉 豚		1,350	926	9,720	1,916	766	1,150	958	△ 192	958		
計		5,260	4,748	436,693	47,699	23,613	24,086	17,562	6,051	30,137		

項 目		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考	
		本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)					
果 樹	なし	ha	ha	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		半相殺	9	6	25,923	879	439	440	466	△ 27	413	
		全相殺	9	9	31,114	963	481	482	448	33	515	
		災害収入	5	5	14,696	617	308	309	291	17	326	
	計	23	20	71,733	2,459	1,228	1,231	1,205	23	1,254		
	かき	全相殺	8	5	6,103	207	103	104	142	△ 39	65	
	うめ	全相殺	50	41	37,308	3,059	1,529	1,530	1,981	△ 452	1,078	
		災害収入	55	51	68,718	6,253	3,126	3,127	3,958	△ 832	2,295	
		計	105	92	106,026	9,312	4,655	4,657	5,939	△ 1,284	3,373	
	計	136	117	183,862	11,978	5,986	5,992	7,286	△ 1,300	4,692		
畑 作 物	大豆	一 筆	260	262	74,474	9,011	4,956	4,055	3,566	1,390	5,445	
		半相殺	50	54	16,368	1,833	1,008	825	686	322	1,147	
		全相殺	1,220	1,153	449,302	61,105	33,608	27,497	28,811	4,797	32,294	
		計	1,530	1,469	540,144	71,949	39,572	32,377	33,063	6,509	38,886	
	そば	全相殺	3,400	3,263	281,259	44,158	24,287	19,871	20,681	3,606	23,477	
計	4,930	4,732	821,403	116,107	63,859	52,248	53,744	10,115	62,363			
園 芸 施 設	ガラス室Ⅱ類	棟	棟									
		31	30	143,419	98	45	53	14	32	84		
	プラスチックハウス	Ⅱ 類	2,993	2,807	1,040,778	16,419	7,867	8,552	5,635	2,232	10,784	
		Ⅲ 類	218	206	228,213	1,462	717	745	341	376	1,121	
		Ⅳ類甲	60	57	127,186	268	133	135	39	94	229	
		Ⅳ類乙	50	48	290,690	485	238	247	57	181	428	
		Ⅴ 類	20	19	39,209	128	58	70	61	△ 3	67	
		Ⅵ 類	31	30	16,720	263	128	135	105	23	158	
計	3,403	3,197	1,886,215	19,123	9,186	9,937	6,252	2,935	12,871			
合 計	—	—	21,239,205	358,177	188,487	169,690	123,357	65,131	234,820			

2. 任意共済事業の規模

項目	引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			再 共 済 掛 金 C	再 共 済 手 数 料 D	手持共済 掛 金 A-B-C+D	備 考
	本年度計画	前年度実績		総 額 A	純共済掛金	賦課金 B				
建 物	棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	総合	2,920	2,854	30,905,000	73,733	51,613	22,120	22,120	5,640	35,133
	火災	36,280	36,615	405,205,000	298,506	164,168	134,338	89,552	36,268	110,884
	計	39,200	39,469	436,110,000	372,239	215,781	156,458	111,672	41,908	146,017
農 機 具	台	台								
	屋外使用型	5,000	4,815	18,792,000	75,919	53,181	22,738	—	—	53,181
	屋内使用型	800	766	1,208,000	2,417	2,054	363	—	—	2,054
	計	5,800	5,581	20,000,000	78,336	55,235	23,101	—	—	55,235
合 計	—	—	456,110,000	450,575	271,016	179,559	111,672	41,908	201,252	
再 共 済 割 合				30 %	再共済手数料率		総 合	40.50 %		
							火 災	25.50 %		

※ 引受方式

品質方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、過去5年間のデータをもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収及び品質低下を伴う生産金額の減少を補てん対象とします
災害収入方式	
全相殺方式	農家ごとに過去の出荷データにより引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
半相殺方式	農家ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
一筆方式	一筆ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、一筆単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします

◎業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
前期繰越業務残金		9,900	9,900	0	
受取補助金	受取補助金(農水省)	446,698	432,596	14,102	国からの補助金
	受取補助金(厚労省)	250	115	135	キャリア形成促進助成金
	小 計	446,948	432,711	14,237	
賦 課 金	水稻共済割	25,887	26,110	△ 223	
	麦共済割	2,815	2,800	15	
	家畜共済割	3,000	3,000	0	
	果樹共済割	184	195	△ 11	
	畑作物共済割	2,465	2,381	84	
	園芸施設共済割	2,225	2,777	△ 552	
	組合員割	1,773	1,928	△ 155	
	小 計	38,349	39,191	△ 842	
受託収入		1,955	1,960	△ 5	一体化業務の受託費
損害防止収入		320	330	△ 10	防除機・除雪機貸出料
受取利息		116,299	129,766	△ 13,467	有価証券利息等
事業勘定受入	農作物共済勘定受入	14,733	17,619	△ 2,886	水稻特別積立金取崩(農作物損防事業)
	園芸施設共済勘定受入	3,459	1,459	2,000	園芸特別積立金取崩(雪害対策事業・被覆材強化事業)
	任意共済勘定受入	179,559	183,470	△ 3,911	建物・農機具共済事務費(賦課金)
	小 計	197,751	202,548	△ 4,797	
業務貸倒引当金戻入		1	1	0	
業務雑収入		1,729	2,120	△ 391	団体保険奨励金等
建設引当金戻入		1	1,405	△ 1,404	
修繕引当金戻入		1	17,302	△ 17,301	修繕維持費財源
更新引当金戻入		1	1	0	
事務機械化準備金戻入		1	32,275	△ 32,274	システムサポート料等
業務引当金戻入		27,558	13,126	14,432	普及推進費(一部)財源
退職給与金施設預託金付加金収入		4,220	4,259	△ 39	退職給与金施設運用利息
有価証券処分益		1	1	0	
業務財産処分益		1	1	0	
業務雑利益		1	1	0	
合 計		845,037	886,898	△ 41,861	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
人件費	役員報酬	22,616	29,474	△ 6,858	役員
	職員給料手当	460,682	466,387	△ 5,705	職員(診療所職員を除く)
	法定福利費	82,987	85,081	△ 2,094	健康保険料、厚生年金掛金等
	厚生福利費	2,468	2,506	△ 38	健康検診料、慶弔費等
	退職給付引当金繰入	10,906	11,014	△ 108	
	退職給与金	23,475	25,501	△ 2,026	2名分
	(-)退職給付引当金戻入	(-) 23,475	(-) 32,359	8,884	
	賃金	6,636	12,753	△ 6,117	嘱託・臨時職員雇用
	小 計	586,295	600,357	△ 14,062	
旅費交通費	役員旅費交通費	1,180	1,394	△ 214	県内外会議等旅費
	職員旅費交通費	5,747	5,941	△ 194	県内外会議・研修旅費
	小 計	6,927	7,335	△ 408	
事務費	通信運搬費	17,043	18,281	△ 1,238	電話・郵便料
	図書印刷費	11,949	15,052	△ 3,103	総代会資料等印刷費、図書購入費等
	消耗品費	6,073	7,150	△ 1,077	事務用消耗品等
	手数料	3,643	3,589	54	J A振替事務手数料等
	小 計	38,708	44,072	△ 5,364	
業務費	会議費	1,246	1,507	△ 261	共済連絡員会議等
	交際費	450	500	△ 50	慶弔費等
	講習会費	818	1,337	△ 519	研修会等
	業務支払利息	1	1	0	短期借入の利子
	委託費	21,124	18,784	2,340	システムサポート料等
	報酬	27,660	27,660	0	共済連絡員手当等
	委員等旅費	1,070	400	670	総代会バス・委員旅費等
	諸謝金	990	1,170	△ 180	建物損害鑑定費等
	小 計	53,359	51,359	2,000	
普及推進費	広報費	14,373	16,629	△ 2,256	広報紙「ほなみ」発行費、事業PR費
	事業奨励費	28,196	29,544	△ 1,348	共済事業加入推進費、地域支援事業等
	小 計	42,569	46,173	△ 3,604	
施設費	光熱水費	7,255	7,255	0	電気、上下水道料等
	備用品費	1,699	1,741	△ 42	事務用備品の購入費等
	燃料費	6,686	8,270	△ 1,584	公用車ガソリン代
	賃借料	9,173	10,309	△ 1,136	事務機器・公用車リース料等
	修繕維持費	16,600	17,302	△ 702	会館・事務機器・公用車維持費等
	保険料	1,920	2,129	△ 209	建物・自動車保険料
	車両リサイクル費	1	1	0	
	小 計	43,334	47,007	△ 3,673	

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
損害評価費	報酬	4,060	4,060	0	評価員・評価会委員報酬
	旅費	766	859	△ 93	会議等旅費
	会議費	220	296	△ 76	評価会・評価員会議の経費
	賃金	5,056	5,056	0	損害評価日当等
	賃借料	303	303	0	評価車リース料
	燃料費	345	488	△ 143	評価車ガソリン代
	実測費	353	397	△ 44	実測車借上料、燃料費、賃金
	雑費	2,610	4,290	△ 1,680	実測圃場謝礼等
	小 計	13,713	15,749	△ 2,036	
損害防止費	薬剤費	0	592	△ 592	子牛疾病予防対策事業費
	賃借料	1,723	3,606	△ 1,883	貸出防除機・除雪機リース料
	委託費	7,000	8,000	△ 1,000	鳥獣害対策事業費
	修理費	745	760	△ 15	貸出防除機・除雪機点検料
	雑費	2,000	0	2,000	園芸被覆材強化対策事業
小 計	11,468	12,958	△ 1,490		
諸税負担金	公課費	2,552	2,727	△ 175	自動車税、固定資産税（土地）等
	協会負担金	3,303	3,304	△ 1	NOSA I 全国負担金
	関係団体負担金	3,019	3,149	△ 130	会議・研修会負担金等
	小 計	8,874	9,180	△ 306	
事業勘定繰入	家畜共済勘定繰入	25,732	21,257	4,475	家畜診療所運営経費
業務雑費		4,281	4,748	△ 467	
業務貸倒引当金繰入		1	1	0	
建設引当金繰入		1	1	0	
修繕引当金繰入		1	15,000	△ 14,999	
更新引当金繰入		1	1	0	
固定資産自己財源取得費	外部出資費	1	1	0	
	有形固定資産取得費	7,044	8,814	△ 1,770	損害防止機器
	無形固定資産取得費	1	120	△ 119	職員寮契約金
	小 計	7,046	8,935	△ 1,889	
事務機械化準備金繰入		1	1	0	
業務引当金繰入		1	1	0	
有価証券処分損		1	1	0	
有価証券評価損		1	1	0	
業務財産処分損		1	1	0	
業務貸倒損失		1	1	0	
業務雑損失		1	1	0	
予備費		2,720	2,758	△ 38	
合 計		845,037	886,898	△ 41,861	